

# 貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
流 動 資 産	2,143,299	流 動 負 債	2,023,307
現金及び預金	224,728	支払手形	1,191,662
受取手形	443,520	買掛金	440,514
売掛金	864,474	未払金	233,687
製品	127,275	未払費用	38,644
商材	18,017	未払法人税等	53,718
原材料	75,956	未払消費税等	1,612
仕掛品	52,009	預り金	2,144
繰延税金資産	37,596	賞与引当金	55,174
短期貸付金	300,000	役員賞与引当金	5,550
未収入金	2,764	その他の流動負債	600
その他の流動資産	6,956		
貸倒引当金	△10,000		
固 定 資 産	1,160,679	固 定 負 債	45,868
有形固定資産	1,040,775	繰延税金負債	44,568
建物及び構築物	395,915	その他の固定負債	1,300
機械及び装置	566,114		
車両運搬具	158		
工具、器具及び備品	5,500		
土地	71,187		
リース資産	1,900		
無形固定資産	2,046		
商標	321		
ソフトウェア	760		
電話加入権	965		
投資その他の資産	117,857	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
出資	314	株 主 資 本 金	1,234,802
破産更生債権	35,472	資 本 金	30,000
差入保証金	784	利 益 剰 余 金	1,204,802
前払年金費用	115,069	利益準備金	7,500
貸倒引当金	△33,783	その他利益剰余金	1,197,302
		別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	547,302
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,234,802</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,303,979</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>3,303,979</b>

(注) 1. 当期純利益 151,567千円  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 商品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。